

注3

大学番号：国035

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の課程の設置

注1

事前伺い

長岡技術科学大学 工学部 環境社会基盤工学課程

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

総務部学長戦略課

課長 ヒラノ 平野 タダシ 忠

電話番号 0258-47-9207

(夜間) 0258-47-9207

FAX 0258-47-9010

e-mail kikaku-hyouka@jcom.nagaokaut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部 学科

(学部(平成 年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

目次

工学部

< 環境社会基盤工学課程 >		ページ
1 . 調査対象大学等の概要等	1
2 . 授業科目の概要	5
3 . 施設・設備の整備状況、経費	13
4 . 既設大学等の状況	14
5 . 教員組織の状況	16
6 . 留意事項等に対する履行状況等	20
7 . その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

(2) 大学名

長岡技術科学大学

(3) 大学の位置

〒940 - 2188
新潟県長岡市上富岡町1603 - 1

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事	「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない		
学部長			
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例)平成26年度に報告済の内容 (26)
平成28年度に報告する内容 (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・**「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(5) 調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - ・ 様式は，平成25年度開設の4年制の学科の場合（平成28年度までの4年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 環境社会基盤 工学研究科 学士(工学)	4年	13人	3年次 47人	146人	編入学は平成29年度より受入開始

- (注) ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	()	()	()	()	80 (-)	()	80 ()	()		工学部1年次一般入試入学者については、課程を区別せず一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、平成27年度及び28年度の各人数及び入学定員超過率は工学部全体の人数を記載している。 平成27年度の入学者数には政府派遣1人を含む。
志願者数	()	()	()	()	234 40	1 [-]	219 [26]	()		
受験者数	()	()	()	()	229 40	1 [-]	203 [26]	()		
合格者数	()	()	()	()	112 9	0 [-]	99 [4]	()		
B 入学者数	()	()	()	()	104 [5]	0 [-]	91 [2]	()		
入学定員超過率 B / A					1.3		1.15			

- (注) ・ 数字は，平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，(())書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ []内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[5] () 104	[0] () 0	[2] () 91	[] ()	工学部 1 年次一般入試入学者については、課程を区別せず一括して募集し、1 年次の第 2 学期当初に課程配属を行うため、 一年次 の各人数は工学部全体の人数を記載している。
2 年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	[1] (0) 17	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	
4 年次					[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[5] (-) 104	[] ()	[3] (0) 108	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成 2 8 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	104人	0人	平成27年度	0人	0人		0 %
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	91人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	195人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<工学部 環境社会基盤工学課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修	数学 A	1	2								兼 3	担当教員退職により変更(27) 演習 演習 担当者見直しにより変更(27)
	数学演習	1	1								兼 4	
	数学 B	1	2								兼 2	
	物理実験及び演習	1	2								兼 4	
	化学実験及び演習	1	2								兼 3	
	測量学	2	2			1			3			
	測量学実習	2	1			1			3			
	環境社会基盤設計製図	2	1			1			1			
	環境社会基盤工学実験	2	1			2 3	3		2 4			
	小計(9科目)	-	14	0	0	5	3	0	4	0	15 兼 16	
専門基礎科目	数学 A	1		2							兼 2 兼 3	担当教員退職により変更(27) 担当教員退職により変更(27) 演習 演習 担当者見直しにより変更(27) 演習
	数学演習	1		1							兼 4	
	数学 B	1		2							兼 2	
	工業基礎数学	2		2							兼 1	
	工業基礎数学	2		2							兼 1	
	確率統計	2		2							兼 1	
	物理学	1		2							兼 2	
	物理学	1		2							兼 2	
	物理実験及び演習	1		2							兼 3	
	化学実験及び演習	1		2							兼 4	
	化学	1		2							兼 2	
	化学	1		2							兼 1	
	生物学	1		2							兼 1	
	生物学	2		2							兼 1	
	生物実験及び演習	1		2							兼 1	
小計(15科目)	-	0	29	0	0	0	0	0	0	27 兼 30		
選択	一般工学概論	1		2		1 2						担当者見直しにより変更(28) 担当者見直しにより変更(27)
	図学	1		2			1					
	土質力学	2		2			1			1		
	基礎水理学	2		2			1			1		
	環境化学基礎	2		2			1	2		1		
	数理基礎	2		2			1	1				
	応用力学	2		2				1				
	応用力学演習	2		1				1				
	応用力学	2		2				1				
	応用力学演習	2		1				1				
	建設材料学基礎	2		2			2			1		
	小計(11科目)	-	0	20	0	6 7	9	7	0	3	0	12 兼 15

	第二選択	情報処理概論	2		2								兼 1		
		基礎電磁気学	2		2								兼 1		
		波動・振動	2		2								兼 1		
		小計(3科目)	-	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼 3	-	
専 門 科 目	必 修	環境社会基盤設計製図	4	1			1	1		1					
		環境社会基盤工学実験	4	1			3	3		4					
								13	10		8			担当者異動等による変更(28)	
		環境社会基盤工学実験及び演習	4	1			40	9		9	1			担当者異動等による変更(27)	
								13	10		8			担当者異動等による変更(28)	
		環境社会基盤工学実験及び演習	4	1			40	9		9	1			担当者異動等による変更(27)	
		環境社会基盤計算機実習	3	1			1	1		7	1			担当者異動等による変更(27)	
								13	10		8	1		担当者異動等による変更(28)	
		環境社会基盤工学テーマセミナー	3	1			40	9		9				担当者異動等による変更(27)	
														8	
		環境社会基盤工学概論	3	2			1						兼 6	担当者見直しにより変更(27)	
		環境社会基盤国際事情	3	1				1					兼 2	夏期集中	
		実務訓練	4	8											
		(課題研究)	4	(8)											
		小計(10科目)	-	17	0	0	13	10		7			10		
						40	9	0	9	1		兼 8			
	第一選択	防災工学	3		2		4			1				担当者異動等による変更(27)	
		地球環境学	3		2		4						兼 4	担当者異動等による変更(27)	
		地球環境学	3		2		1	2		3	1			兼 1	担当者異動等による変更(27)
		小計(3科目)	-	0	6	0	9	2		3	0	2	0	1	
													兼 5	-	
		第二選択	環境社会基盤工学のための数学	3		2		2							旧課程での開講状況との調整による変更(28)
		環境社会基盤工学のための数学	4		2		2								
		環境社会基盤計算機実習	3		1		1	1						2	担当者見直しによる変更(28)
		線形代数学	3		2								兼 4		
		応用統計学	3		2								兼 2		
		解析学要論	3		2								兼 1	担当者見直しによる変更(28)	
		小計(6科目)	-	0	11	0	5	1	0	0	0	0	兼 4	-	

専 門 科 目	選 択	第三選 択	応用力学	3		2			1							
			水文水理基礎	3		2		2	2							
			地盤工学	3		2			1							
			都市の認識	3		2			1							
			交通システム分析	3		2		1	4		1					担当教員昇任による変更(27)
			コンクリート構造	3		2		1			4					担当教員退職による変更(27)
			環境衛生工学	3	1	2		1	1							旧課程での開講状況との調整による変更(28)
			小計(7科目)	-	0	14	0	5	6	0	1	2	0			
専 門 科 目	選 択	第四選 択	土木地質学	4		2		1								
			地盤工学	3		2		1								
			応用土木振動学	4		2		1	1							
			水文水理基礎	3		2		2	1							
			リモートセンシング工学	3		2		1	1							
			応用流体力学	4		2		1								
			応用水文気象学	3		2		1	1							
			地理情報解析実習	4		1		1	1							
			建造物のライフサイクルマネジメント	4		2		2	1			4				担当者見直しによる変更(28)
			コンクリート構造	3		2		1				4				担当教員退職による変更(27)
			道路工学	4	3	2		1								旧課程での開講状況との調整による変更(28)
			土木振動学	3		2			1							
			構造解析学	4		2		1								
			鋼構造学	3		2		1								
			環境経済学	4		2		1	4		1					担当教員昇任による変更(27)
			都市の計画	3		2		1								
			都市環境計画学	4		2		1	1		1					
			Environmental and Ecology Engineering	3		2		1				4				担当教員昇任による変更(28)
			資源エネルギー循環工学	3		2			1							英語開講
			環境微生物工学	4		2		1				4				担当教員昇任による変更(28)
			環境リスク管理学	4		2			1							担当者異動等による変更(28)
			集中セミナー	4		1		13	10		8	9	1			担当者異動等による変更(27)
			集中ラボ演習	4		1		13	10		8	9	1			担当者異動等による変更(27)
			小計(23科目)	-	0	43	0	13	10	0	8	9	1			-
教 養 基 礎 科 目	基 礎 科 目	数学基礎演習	1		1											兼 3
		数学基礎演習	1		1											
		物理学基礎	1・2		1											兼 1
		化学基礎	1・2		1				1							2
		生物学基礎	1・2		1											兼 3 担当者配置換えによる変更(27)
		書き方・話し方の基礎演習	1・2		1											兼 7
		レポート作成演習	1・2		1											兼 1
		体育	1		1											兼 1
		体育	2		1											兼 1
		小計(9科目)	-	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0			18 兼 19

目	目	人文科学系基礎科目	世界観と価値	1・2		2									兼1		
			歴史と文化	1・2		2										兼1	
			ことばとコミュニケーション	1・2		2										兼1	
			現代人間論	1・2		2								兼1			
			社会形成史	1・2		2								兼1			
			文学と人間像	1・2		2								兼1			
			教育・学習論	1・2		2								兼1	教養科目充実のため科目を追加(27)		
			7科目			14								7			
			小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	0	兼6	-		
教	養	基礎科目	社会管理科学系基礎科目	憲法と現代	1・2		2								兼1		
				情報検索論	1・2		2									兼4	
				ミクロ経済分析	1・2		2									兼1	
			現代社会の構造と分析	1・2		2								兼1	担当者見直しによる変更(28)		
			環境学概論	1・2		2			1	4				兼2	担当者見直しにより変更(27)		
									1	4							
			小計(5科目)	-	0	10	0	4	2	0	0	0	0	兼8	-		
科	目	発展科目	人文科学系発展科目	論理と思考	3・4		2								兼1	教養科目の並列開講のため調整(28)	
				日本語作文技術	3・4		2									兼1	
				E U地域文化論	3・4		2										兼1
			デザイン概論	3・4		2								兼1			
			技術からみた歴史探究	3・4		2								兼3			
			日本の思想形成	3・4		2								兼1			
			東洋社会文化史	3・4		2								兼1			
			日本近代と西洋文明	3・4		2								兼1			
			情報社会と新聞	3・4		2								兼1			
			小計(9科目)	-	0	18	0	0	0	0	0	0	0	兼11	-		

教 養 科 目	発 展 科 目	社会 管理 科学 系	リスク管理概論	3・4		2												兼 1				
			マクロ経済分析	3・4		2													兼 1			
			産業社会学	3・4		2															H26開講せず 担当教員退職のため変更(27)	
			経営工学概論	3・4		2														兼 1		
			商学概論	3・4		2														兼 1		
			地域経営概論	3・4		2														兼 1		
			法学概論	3・4		2														兼 1		
			国際情勢概論	3・4		2														兼 1		
			技術開発と知的財産権	3・4		2														兼 1		
			産業技術政策論	3・4		2														兼 1	H28開講せず	
	9科目 小計(-10科目)			-	0	18	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼 9	-		
	発 展 科 目	複 合 領 域 科 目	複 合 領 域	技術者倫理	3・4		2													6		
				人間中心システム設計入門	3・4		2														兼 7	
				ライフサイエンス	3・4		2														兼 2	
				トータルヘルスマネジメントとスポーツ	3・4		2														兼 1	教養科目の並列開講のため調整(28)
				グローバルコミュニケーション	3・4		2		1												兼 4	担当者見直しにより変更(27)
				科学史	3・4		1														兼 1	
				地球環境と技術	3・4		2					1									兼 4	担当者配置換えによる変更(27)
				情報技術と社会変革	3・4		2														兼 1	
				人間と環境	3・4		2														兼 1	
技術革新史				3・4		1			1											兼 7		
グローバル・エンジニア論	3・4		1			1											兼 6	担当者配置換えによる変更(27)				
技術者フロンティアへの招待:安全・経営・生命の視点から	3・4		2			1												兼 9	担当者見直しにより変更(27)			
地域産業と国際化	3・4		2			1												兼 10				
GPGPU実践基礎工学	3		2															兼 2	関連プロジェクト終了のため(28)			
GPGPU実践プログラミング	4		4															兼 2	関連プロジェクト終了のため(28)			
囲碁で養う実践力	3・4		2															兼 4	実践力養成のため新設(28)			
技学イノベーション特別講義1	4		1				3											兼 7	担当者見直しにより変更(27)			
技学イノベーション特別講義2	4		1				3											兼 7	担当者見直しにより変更(27)			
先 導 科 目	先端技術講座	3・4		1														兼 2	アドバンストコース 誤謬修正(27)			
	先端技術演習	3・4		1														兼 2	アドバンストコース			
18 小計(-9科目)			-	0	29	30	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	66	兼 73	-		
社 会 活 動 科 目	基 盤 科 目	社会 活動	事故に学ぶ技術者の法務実務	3・4 3		1													兼 1	誤謬修正(27)		
			企業に学ぶ社会人力講義	3・4 3		1														兼 1	誤謬修正(27)	
			ボランティア活動基盤	3・4 3		1														兼 2	誤謬修正(27)(28)	
			小計(3科目)			-	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼 4	-
	実践 活 動 科 目	ボランティア実践活動					2												兼 1			
小計(1科目)			-	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼 1	-			

外国語科目	英語	英語 1 1 A	1	1							兼 2	
		英語 1 B	1	1							兼 3	
		英語 1 2 A	1	1							兼 2	担当者見直しにより変更(27)
		英語 1 C	1	1							兼 3	
		英語 1 3 S	1		1						兼 2	
		英語 2 1 A	2	1							兼 3	
		英語 2 B	2	1							兼 3	
		英語 2 2 A	2	1							兼 3	
		英語 2 C	2	1							兼 3	
		英語 2 3 S	2		1						兼 2	
		総合英語	3	1							兼 9	
		総合英語 A	3		1						兼 3	
		技能別英語	3・4		1						兼 6	
		科学技術英語	3		1						兼 2	
		総合英語	3	1							兼 9	
		総合英語 B	3		1						兼 3	
		技能別英語	3・4		1						兼 4	
		科学技術英語	3・4		1			1			兼 2	担当者配置換えによる変更(27)
		Introduction to Academic Presentation	3・4		1						兼 3	
	英語 3 3 S	3		1						兼 1		
	小計(20科目)	-	10	10	0	0	1	0	0	0	67	
	第二外国語	フランス語初級—	3・4		4						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため(27)
フランス語初級—		3・4		4						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため(27)	
フランス語会話		3・4		4						兼 1	H27廃止予定 担当教員退職のため(27)	
中国語初級		3・4		1						兼 1		
中国語初級		3・4		1						兼 1		
中国語会話		3・4		1						兼 1		
韓国語初級		3・4		1						兼 1		
韓国語初級		3・4		1						兼 1		
韓国語会話		3・4		1						兼 1		
	6科目 小計(9科目)	-	0	6	0	0	0	0	0	0	6	
日本語科目・日本事情に関する科目	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本語 -	1~4		1							兼 1	
	日本事情 -	3・4		2							兼 1	
	日本事情 -	3・4		2							兼 1	
	小計(10科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	10	
	184科目 185科目 合計(188科目)		41	258 262	2	13 19	10 9	7 8	0 9	1	279 301	

- (注)・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても, 設置時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 29	科目 158	科目 1	科目 188	科目 29	科目 154	科目 1	科目 184	
				[]	[4]	[]	[4]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, []内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- ・ 資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	産業技術政策論	2	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	産業社会学	2	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
2	フランス語初級	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
3	フランス語初級	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
4	フランス語会話	1	3・4	一般	選択	担当教員退職のため。代替措置無
5	GPGPU実践基礎工学	2	3	一般	選択	関係プロジェクト終了のため。代替措置無
6	GPGPU実践プログラミング	1	4	一般	選択	関係プロジェクト終了のため。代替措置無

- (注)・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

廃止科目は選択科目であり、履修上の問題は生じていない。学生には履修案内にて周知

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.03}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	短期大学と共用		
		<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない </div>			m ²			
(3) 教 室 等					講 義 室	語学学習施設	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)		
		学部	学科	(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	学部	()	()	()	()	()	()	
	計	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注)・ 設置時の計画を，設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部						1.27			<p>工学部1年次一般入試入学者については課程を区別せず一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属を行うため、工学部各課程別の定員超過率は平成28年度入学者を含まない過去3年間の数値による。</p> <p>なお、工学部全体の平均入学定員超過率は平成28年度入学者を含む過去4年間の数値である。また物質材料工学課程、情報・経営システム工学専攻、環境社会基盤工学課程に関しては平成27年度定員超過率をもって平均定員超過率としている。</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p> <p>平成27年度より第1年次学生募集停止</p>
機械創造工学課程	4	17	3年次75	212	学士(工学)	1.48	平成12年度	新潟県長岡市上富岡町1603-1	
電気電子情報工学課程	4	17	3年次75	212	学士(工学)	1.42	平成12年度	同上	
物質材料工学課程	4	12	-	12	学士(工学)	1.25	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学課程	4	13	-	13	学士(工学)	1.3	平成27年度	同上	
生物機能工学課程	4	10	3年次40	120	学士(工学)	1.13	平成元年度	同上	
情報・経営システム工学課程	4	11	-	11	学士(工学)	1.27	平成27年度	同上	
材料開発工学課程	4	-	3年次30	-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
建設工学課程	4	-	3年次30	-	学士(工学)	-	昭和51年度	同上	
環境システム工学課程	4	-	3年次40	-	学士(工学)	-	平成6年度	同上	
経営情報システム工学課程	4	-	3年次20	-	学士(工学)	-	平成12年度	同上	
工学研究科									
技術科学イノベーション専攻	5	15	-	30	博士(工学)	0.56	平成27年度	新潟県長岡市上富岡町1603-1	
機械創造工学専攻	2	96	-	284	修士(工学)	1.04	平成16年度	同上	
電気電子情報工学専攻	2	96	-	285	修士(工学)	1.17	平成16年度	同上	
物質材料工学専攻	2	50	-	100	修士(工学)	0.93	平成27年度	同上	
環境社会基盤工学専攻	2	60	-	120	修士(工学)	1.29	平成27年度	同上	
生物機能工学専攻	2	47	-	94	修士(工学)	0.86	平成4年度	同上	
情報・経営システム工学専攻	2	35	-	70	修士(工学)	0.87	平成27年度	同上	
原子力システム安全工学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	0.7	平成24年度	同上	
材料開発工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	昭和51年度	同上	
建設工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	昭和51年度	同上	
環境システム工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成10年度	同上	
経営情報システム工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成16年度	同上	
情報・制御工学専攻	3	11	-	33	博士(工学)	0.54	昭和62年度	同上	
材料工学専攻	3	11	-	33	博士(工学)	0.51	昭和61年度	同上	
エネルギー・環境工学専攻	3	11	-	33	博士(工学)	1.21	昭和61年度	同上	
生物統合工学専攻	3	7	-	21	博士(工学)	0.6	平成18年度	同上	
技術経営研究科									

システム安全専攻	2	15	-	30	システム 安全修士 (専門職)	1.00	平成18年度	新潟県長岡市 上富岡町1603-1
----------	---	----	---	----	-----------------------	------	--------	----------------------

- (注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部,学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等,「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
「入学定員を定めている組織ごと」には,課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
なお,課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は,法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」,短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては,記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には,標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合,入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし,「備考」に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 環境社会基盤工学課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)										平成26年3月 教授辞任のため 平成26年度より担当者の 変更(26) 平成26年11月 AC教員審査済(27)
専	教授	()	平成25年4月	国際経済学 日本経済概論	兼任	講師	()	平成26年4月	国際経済学	
					兼任	講師	()	平成26年4月	日本経済概論	
					専	准教授	()	平成26年10月	国際経済学 日本経済概論	
専	講師	()	平成26年4月	商 法					のため、就任が遅延 (26)
専	准教授	()	平成							平成27年10月 准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	()	平成28年4月	論	平成28年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(28)

(注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、学部 学科 の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。

- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、後任が決まっていない場合は「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **意見伺いで設置された学部** 変更書」を提出し、大学設
- ・ **教員として授業等を担当す**
- ・ 「専任教員採用等変更書
- ・ の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

**「事前伺い」により設置された
課程のため記載しない**

必ず「専任教員採用等設置計画
に
AC教員審査を受けずに専任
教員審査済」、変更書を提出予定

(2) 専任教員数等

(2) - 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	9	0	9	28	13	10	0	7	30	13	10	0	7	30
(13)	(10)	(0)	(8)	(31)						[13]	[10]	[0]	[2]	[2]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合： 1）

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教員 : 65 (助教を除く) 助教 : 60	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由		
1	教授		必修	概論	のため就任辞退(26)		
			選択	基礎				
			必修	演習				
2	准教授		自由	××語	のため就任辞退(27)		
			必修	実習				
			必修	特論				
合計		「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない				の集計(B)		
就任を辞退した教員数						数(b)	の合計数(c)	
人						科目	必修	科目
						科目	選択	科目
						科目	自由	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授		必修	概論	のため辞任(26)		
			選択	基礎				
			必修	演習				
2	准教授		自由	××語	のため辞任(27)		
			必修	実習				
			必修	特論				
合計		「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない				の集計(D)		
辞任した教員数						数(b)	の合計数(c)	
人						科目	必修	科目
						科目	選択	科目
						科目	自由	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - (3) - の合計

合計(A) + (C)		後任補充状況の集計(B) + (D)				
辞任等した教員数	人	数(b)		の合計数(c)		
		科目	必修	科目		
		科目	選択	科目		
		科目	自由	科目		
		科目	計	科目		

「事前伺い」により設置された
課程のため記載しない

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

	<p>「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない</p>	
--	--------------------------------------	--

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (年 月)		意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 2 月)		意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 2 月)	「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 2 月)		意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 環境社会基盤工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
<p>記入例)</p> <p>修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目 単位，選択科目 単位</p> <p>施設・設備</p> <p>a 講義室 室 (m²) b 自習室 室 (m²) c 図書 冊</p>	<p>学生の専門性をより高めるため，必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添 「新旧対象表」参照)</p> <p>講義室，自習室を ともに，図書も 冊</p> <div data-bbox="416 633 1206 840" style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない</p> </div>

- (注) ・ 1 ~ 6 の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (F D 活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p>	<p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研 <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <div data-bbox="443 1653 1233 1865" style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>「事前伺い」により設置された 課程のため記載しない</p> </div>
--	--

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
- b 教員や学生への公開状況，方法等

(注)・「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
・「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

自己点検・評価報告書

- a 公表(予定)時期

記入例)

- ・平成28年5月1日 公表

- b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告
- ・大学ホームページ上

**「事前伺い」により設置された
課程のため記載しない**

1冊を配布

認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成28年度に評価機関()の評価を受けるべく，学内で検討中

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また，「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (28年 7月)